

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名		03 地域審議会事業	
根拠法令・例規等		市町村の合併の特例に関する法律 備前市地域審議会条例	
担当課(室)		企画課	
職・氏名		企画政策係長 田原義大	
電話		0869-64-1871	
このシート作成に要した時間		0.5 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	3地域で行政サービスを受ける住民と3地域に設置された地域審議会委員の活動
目的(何のために)	新市まちづくり計画の変更、執行状況に関する事項について、市長の諮問に応じ審議・答申を行なう。必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新市まちづくり計画の変更、執行状況に関する事項について、市長の諮問に応じた答申を得る。

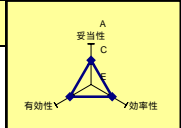
事業の実績				
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	地域審議会事業	審議案件なし		

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員人件費	千円	0.00人	0.00人	0.01人
	事業費	千円	0	0	76
	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
繰入金	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円			76	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量	事業	-		
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
まちづくり計画の進捗監理	目標値(A)				まちづくり計画の適正な実行
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
まちづくり計画の進捗監理					

事務事業の評価		評価	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> C	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	審議案件がなく未開催						

総合評価		評価区分 <A-E>	
新市まちづくり計画の計画実施、執行状況を把握していく必要がある。		C	

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	設置期間は合併の日から平成23年3月31日まで					

事業の目的、対象、内容を考えてから妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその数値目標を達成するための成果指標